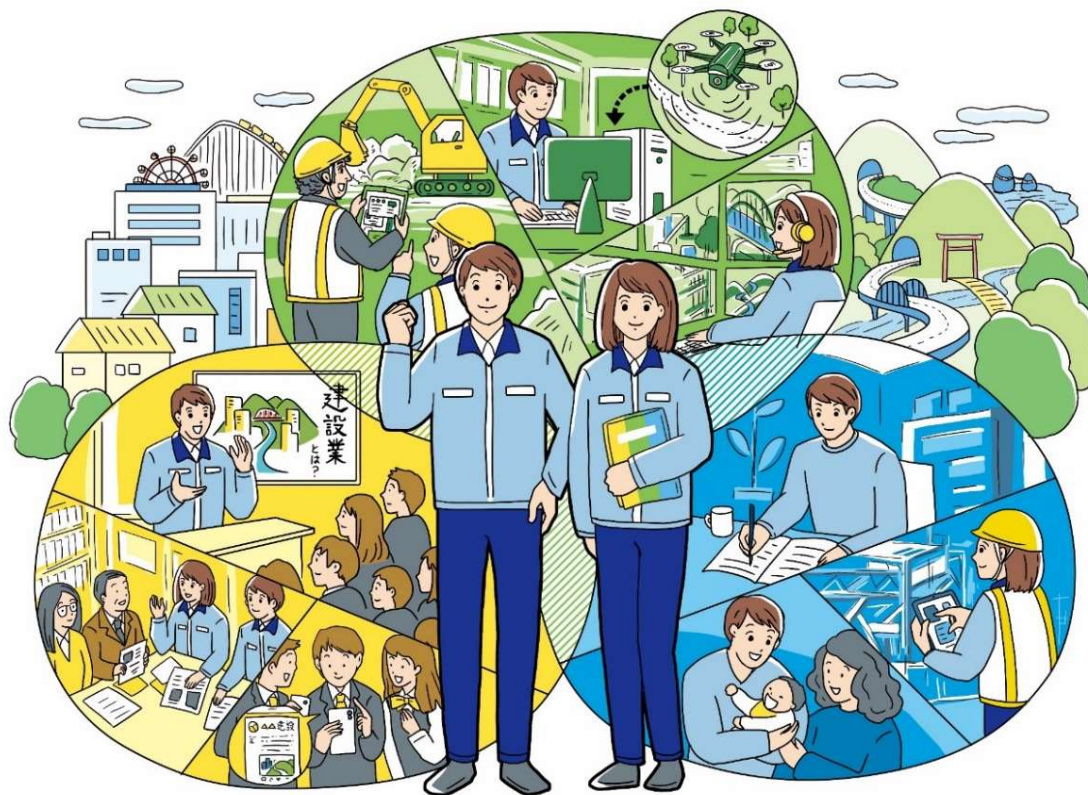


令和6年度 建設業に対する 労働時間等説明会

地域を支える建設業の将来像イメージ



三重県建設産業活性化プラン2024

県土整備部
公共事業運営課

プラン取組の最新情報はこちら↓

担い手確保支援チームの活動状況↓



X (旧Twitter)
@mie_kasseika



Instagram
@MIE_KENDO_NINAITE





1. 三重県建設産業活性化プラン2024

1. 将来ビジョン

時代の変化に対応した経営により、地域の建設企業が将来にわたり存続し続ける

計画期間

【 令和6(2024)年度 ~ 令和9(2027)年度 】

2. 取組方針

地域の建設業が地域の守り手としてその役割を担い続けることができるよう、適正な利潤の確保に配慮しつつ、この4年間では、次の3つの取組方針を柱として、相互に連携し、相乗効果を生み出しながら、新たな将来ビジョンを目指します。

【取組方針1:担い手の確保】

「担い手の確保」では、新卒者やU・Iターン人材の建設業界への入職が定着するよう、①教育機関・建設業界・行政が連携し、②生徒・学生への魅力発信・動機付け等を行うとともに、③U・Iターン人材等への働きかけに取り組めます。

【取組方針2:労働環境の改善】

「労働環境の改善」では、自分・家族の時間が大切にできるよう、①週休2日制の定着や②施工管理の効率化・分業化による労働時間の削減に取り組めます。また、就業者が業界に定着するよう、③安全で快適な労働環境の実現を目指すとともに、④人材育成や福利厚生が充実するための支援などに取り組めます。

【取組方針3:生産性の向上】

「生産性の向上」では、①建設DXの導入を支援し、ICTやBIM/CIM等の②建設DXの活用を促進させるとともに、新技術の活用等、③建設DXの持続的な推進に取り組めます。

【3つの取組方針を支える企業の安定経営に向けた取組方針】

「担い手の確保」、「労働環境の改善」、「生産性の向上」の取組方針にある施策を推進していくため、建設企業の経営状況の確認と適正な利潤の確保などに取り組めます。

◆ 各取組の関係性のイメージ





1. 三重県建設産業活性化プラン2024

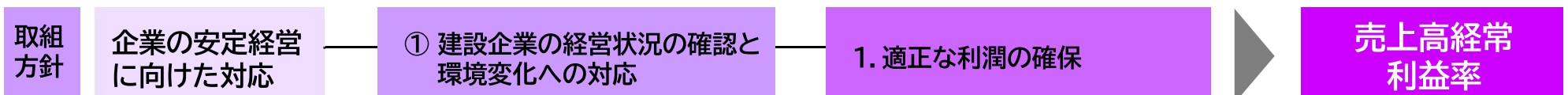
3 施策体系

以下の3つの取組方針のもと、10施策、23項目を実施するとともに、これらの取組に不可欠な企業の安定経営に向けた取組を継続的に実施します。



本日の説明内容

3つの取組方針を支える企業の安定経営に向けた取組方針





取組方針2 労働環境の改善

取組指標	現状値 (令和4年度)	目標値 令和6年度	目標値 令和7年度	目標値 令和8年度	目標値 令和9年度
年間総実労働時間	1,885時間	1,860時間	1,840時間	1,820時間	1,800時間

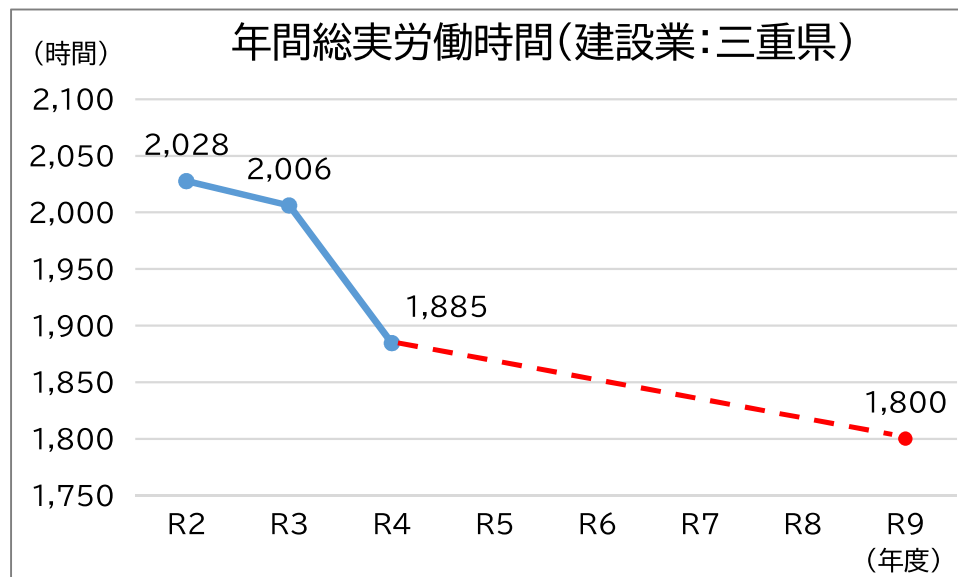
● 「年間総実労働時間」を取組指標とする理由

労働環境の改善の主な取組は、週休2日制や施工管理の分業化・効率化等であり、令和6年4月から開始される時間外労働の上限規制に向けて取り組まざるを得ないものであること、また、これらの取組等により労働時間の削減に繋がることが期待されるため、取組の効果検証には、「年間総実労働時間」が最も適切な指標であると考え、設定しました。

● 目標値の考え方

完全週休2日かつ時間外労働時間ゼロの労働環境の実現を目指して、令和9年度には、労働者の年間総実労働時間を1800時間と設定しました。

※年間総勤労日数(225日)※1×8時間=1800時間
 ※1. 365-140(土日、夏休み、年末年始、GW、有給休暇等の休日日数の計)



取組指標:「毎月勤労統計調査」より抽出

※毎月勤労統計調査とは、労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として実施している調査である。調査対象は常時5人以上の常用労働者を雇用する県内の全事業所の中から、産業及び規模ごとに無作為に抽出し、厚生労働大臣が指定した事業所を対象に行っている。上記の表は建設業のみ抽出したものである。

・三重県の対象数(全産業)
 常用労働者30人以上の事業所(第一種事業所):約500事業所
 常用労働者5人~29人の事業所(第二種事業所):約330事業所



2. 令和6年度取組 【取組方針2 労働環境の改善】

労働環境の改善の取組（令和5年度）

県発注工事の週休2日制の推進

（ロードマップ）

	試行の概要	目標	
		工種	件数
H28	土日完全週休2日（発注者指定型）		
R4	月2回土日完全週休2日（発注者指定型）	土木一式、舗装、予定価格2千万円以上、法面処理、予定価格3千万円以上	すべて（現場閉所困難工事は除く）
	月2回土日完全週休2日（受注者希望型）	全工種	すべて（現場閉所困難工事は除く）
R5	月2回土日完全週休2日（発注者指定型）	全工種	すべて（現場閉所困難工事は除く）

段階的に拡大

- 業界と連携し目標を定め段階的に取組を拡大
- 全ての発注工事（閉所困難工事を除く）において4週8休を条件に発注
- 県土整備部発注工事のうち、96%が4週8休を達成

建設業界全体への取組促進

市町の取組促進



県内の19市町の幹部職員を訪問し、週休2日等の取組の推進を要請

民間工事への取組促進



労働局と連携し、週休2日を含めた適正工期の確保等について、建築確認審査機関を通じて民間企業（発注者）に周知を依頼

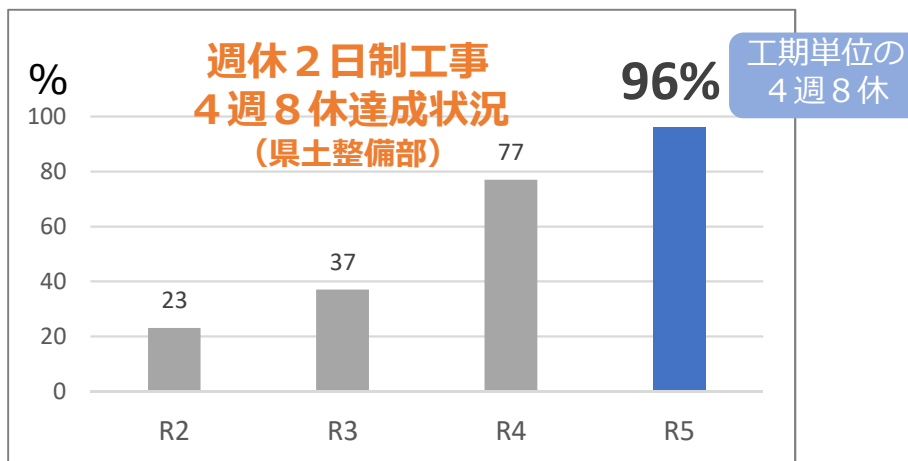


2. 令和6年度取組 【取組方針2 労働環境の改善】

<取組施策① 週休2日制の定着>

時間外上限規制、担い手確保に対応するため業界全体で週休2日を定着！

県発注工事の取組の深化



週休2日制工事（4週8休）達成率 = 4週8休を達成した工事件数/月2回土日完全週休2日制工事件数

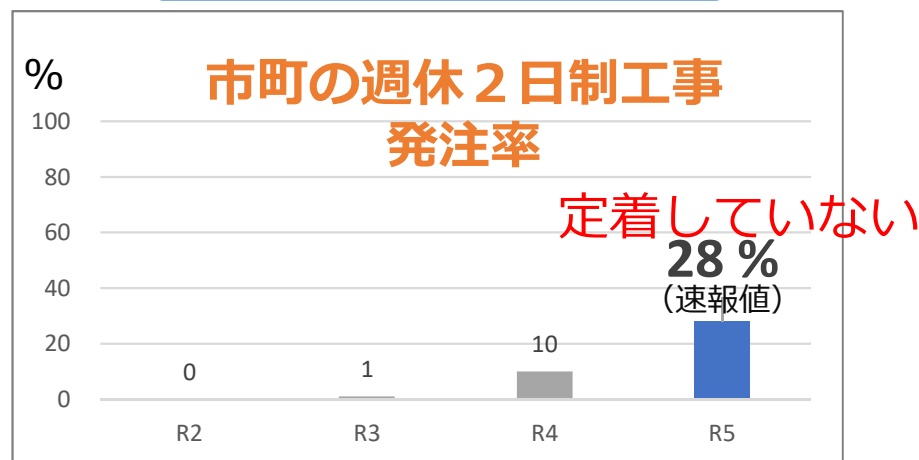
4週8休が定着
次のステップへ

NEW

<休日の質の向上>

- ・ 県土整備部の全ての工事を工期単位から月単位の4週8休へ (R6.7~)
- ・ 現場閉所困難工事において、交替制を導入 (令和6年度中)

業界全体に取組を促進



市町の週休2日制工事発注率
= 全市町の週休2日制設定工事件数/全市町の発注工事件数 (現場閉所困難工事除く)

業界全体 (市町・民間)
の取組を促進



市町幹部への取組要請



労働局と連携した建築確認審査機関への周知

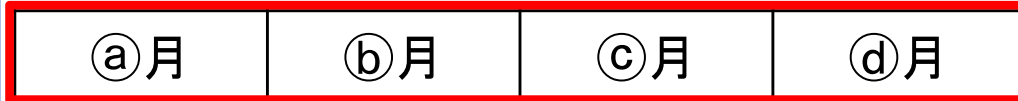


<取組施策① 週休2日制の定着>

月単位の週休2日制工事

これまで（工期全体）

対象期間



全体で4週8休以上

【「4週8休以上」の現場閉所達成の考え方】

対象期間中（**全体**）で4週8休以上（現場閉所日数/対象期間日数 = 28.5%以上）

⇒ 対象期間全体の補正係数で算定（当初積算時に計上）

【工事成績評定の考え方】

指定土日を現場閉所し、かつ、4週8休以上の現場閉所が達成できた場合に加点評価

月単位

対象期間



月単位（①月）
4週8休以上

月単位（②月）
4週8休以上

月単位（③月）
4週8休以上

月単位（④月）
4週8休以上

【「4週8休以上」の現場閉所達成の考え方】

① **すべての月**で4週8休以上（現場閉所日数/対象期間日数 = 28.5%以上）

⇒ 月単位の補正係数で算定（当初積算時に計上）

② 対象期間中（**全体**）で4週8休以上（現場閉所日数/対象期間日数 = 28.5%以上）

⇒ 対象期間全体の補正係数で算定

（月単位の週休2日達成が困難な場合：変更契約で対応）

【工事成績評定の考え方】

指定土日を現場閉所し、かつ、①又は②の4週8休以上の現場閉所が達成できた場合に加点評価



2. 令和6年度取組 【取組方針2 労働環境の改善】

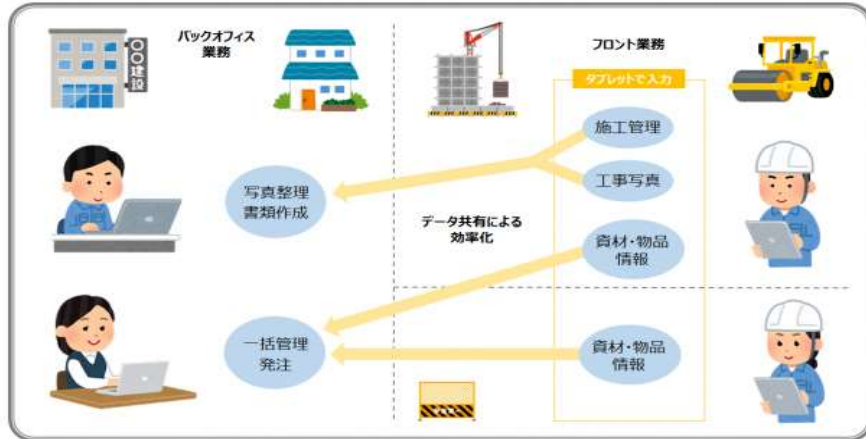
<取組施策② 施工管理の分業化・効率化>

労働者の労働時間削減に寄与する取組を促進！



バックオフィスの導入促進

新しい働き方としてバックオフィスの導入を後押し



(出典)：新潟県HP

- ・ **バックオフィス説明会の開催**
導入検討企業に向け概要・効果を説明
- ・ **バックオフィスの導入を支援**
導入に向けたサポートを実施



バックオフィス
作業イメージ

- ◎バックオフィス
- ・ 技術者が現場で行っていた、施工管理等の書類作成を会社内の別の担当者が支援し作業を分業化
 - ・ 現場技術者の負担を軽減し、作業の効率化と就労時間の短縮に効果的

遠隔臨場・ASPの推進

遠隔臨場・ASPを積極的に活用し労働時間の短縮を後押し

遠隔臨場

遠隔地から Web 会議システム等を介して段階確認を実施

移動時間・待ち時間の削減

情報共有システム(ASP)

公共工事の受注者、発注者がクラウドで書類提出等をやりとり

移動時間の削減

- ・ 市町発注工事の導入を支援

<取組施策① 建設DXの導入 >

建設DXを知る機会を創出し建設現場の活用を促進！

建設企業向け 建設DX促進説明会



説明会参加募集ポスター（三重県）
R5年度実績 130名参加

開催内容（予定）

- ・情報共有システム（ASP）の活用について
- ・建設現場における遠隔臨場について
- ・ICT活用工事の取り組み状況について
- ・ICT活用工事のアンケート分析について
- ・意見交換
- ・ICT活用工事の事例紹介
- ・質疑応答
- ・バックオフィスの紹介

・県内10会場で開催予定

対象：DX導入を検討している技術者
CPDS：3ユニット付与

NEW バックオフィス説明会

開催内容（予定）

- ・バックオフィスの概要
- ・バックオフィスの効果
- ・導入企業の成功事例紹介

<取り組みの視点>

- ・バックオフィスは、複数現場のルーチン業務などを担えるため現場の負担軽減に有効
- ・建設業での新しい働き方として建設業のイメージアップにも効果的。
- ・企業規模に合わせ、バックオフィスが担う役割を設定し導入すると効果的



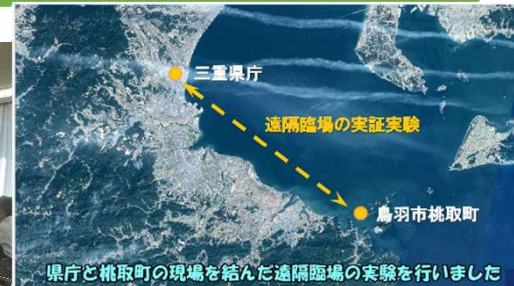
・新規開催予定

対象：バックオフィスの導入を検討している経営者

市町への建設DX活用への理解拡大と支援



市町職員にASPと遠隔臨場について説明

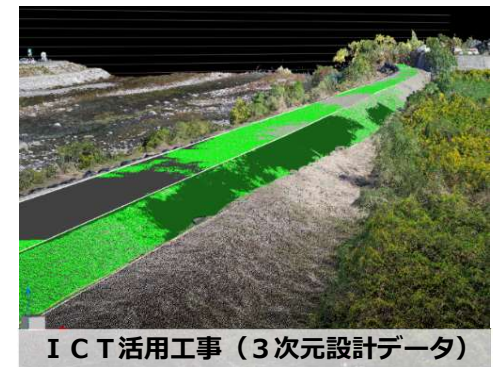


県庁と桃取町の現場を結んだ遠隔臨場の実験を行いました

離島でも遠隔臨場ができることを確認



ICT活用工事（ICT建機施工）



ICT活用工事（3次元設計データ）

- ・発注者協議会によるフォローアップ
- ・ICT活用工事等の要領策定を促進

<取組施策② 建設DXの活用 >

自社でICT活用工事が完結でき、ASP、遠隔臨場も活用できるDX人材を育成！

NEW 建設企業向け 建設DX講習会

講習会内容

- ・ICT活用工事「3次元起工測量」
- ・ICT活用工事「3次元データ作成」
- ・遠隔臨場の操作研修
- ・ASPの操作研修



UAVによる起工測量研修

【対象者】
ICTスキルをアップ
させたい技術者

【ランク別】
受講者のスキル
レベルに合わせ
2種類開催

初中級 3回
上級 2回 開催

【目標】
・ICT活用工事を
自社で完結できる
・ASPや遠隔臨場
が活用できる



DX人材を育成！



3D-CADソフトの操作研修



遠隔臨場の実践

NEW BIM/CIMの活用支援

R3～試行 設計段階で作成された
3次元モデルなどを活用



特定部(複雑な箇所、干渉等)の確認

R6～試行



施工計画の検討補助 現場作業員等への説明
2次元図面の理解補助

※BIM/CIM: 建設事業で取扱う情報をデジタル化することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化を図る

<取組施策③ 建設DXの持続的な推進 >

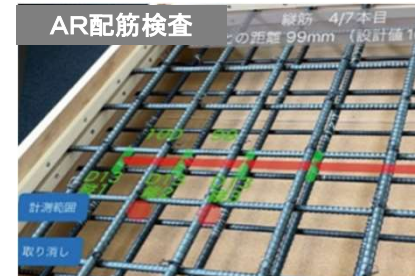
あらゆるDXにより生産性を向上！

NEW 新技術の活用



汎用モバイル機

モバイル端末による出来形管理



AR配筋検査

スキャナで鉄筋間隔を自動計測し画面表示



VR体験状況

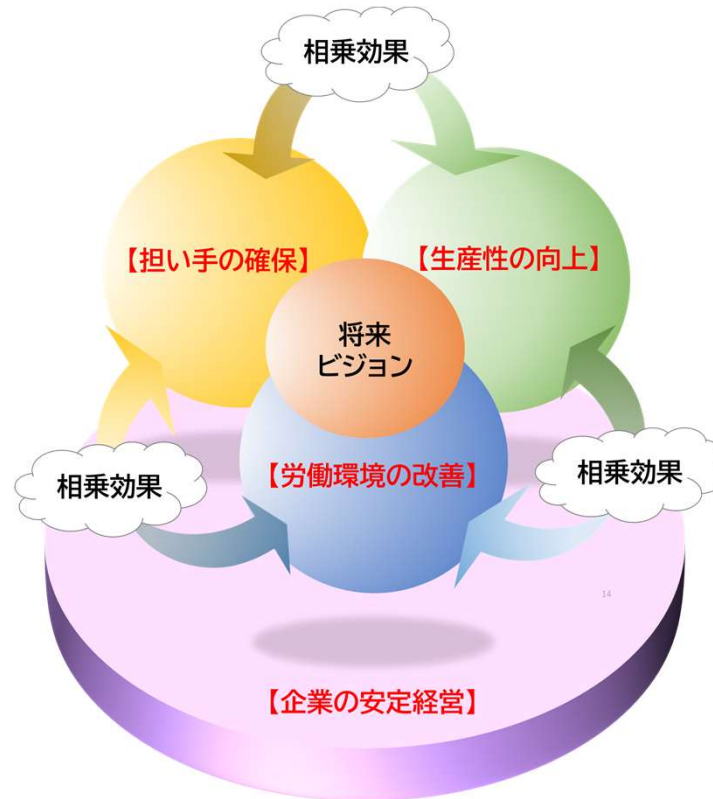
ゴーグルにより建設現場を疑似体験



3 地域を支える建設業の活性化に向けて

三重県建設産業活性化プラン2024では、相互に関係する「担い手の確保」、「労働環境の改善」、「生産性の向上」の3つの分野(取組方針)に関する取組を同時に進めていくため、それらの取組が互いの分野に作用して生まれる相乗効果も検証していきます。

◆ 各取組の関係性のイメージ



企業の安定経営に向けた対応については、企業の様々な財務指標を確認しつつ、業種別(土木・建築等)、売上高別における売上高経常利益率の動向等を把握し、他都道府県、他産業との比較・分析等を行い、必要に応じて、入札契約制度の改善等を実施します。